



新潟県議会議員

# 横尾ゆきひで

# 県議会だより



Ver.40 (平成31年1月13日発行)

新潟県議会議員 横尾ゆきひで 事務所  
事務所：妙高市朝日町1-7-23  
電話：0255(70)5211 FAX：0255(70)5212

新潟県議会ホームページ：http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

新年を迎え、皆様には変わりなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。

2年前の12月定例会最終日(22日)に、糸魚川市街地で未曾有の大火災が発生しました。折からの強風が被害を拡大し、大勢の市民が正月前の大惨事に遭遇し、日常生活が一変したことを思い起こしてしまいました。あれから被災された人達と行政が一丸となって、復旧復興に尽力された結果、新しいまちづくりが順調に進んでいる、とお聞きして一安心しています。それにしましても、昨年一年間は以前にもまして、自然災害が多い年でありました。今年は、災害の少ない安寧な暮らしやすい年になることを願ってやみません。

さて、12月定例会(12月5日～21日の17日間)での審議結果を報告します。開会前に、全国都道府県議会より永年勤続表彰の伝達式があり、在職40年2名、在職35年1名、在職20年3名、在職15年6名の議員に、沢野修議長より記念品を添えて伝達されました。開会されて、我が自民党から3件の条例案の発議が行われました。1件目は「新潟県がん対策推進条例の一部改正(案)」、2件目は「新潟県活力ある長寿社会の実現の推進に関する条例(案)」、3件目は「新潟県産木材の供給及び利用の推進に関する条例(案)」です。それぞれについて提案趣旨弁明が行われ、所属委員会に付託されました。(この3件につきましては、別記説明いたしますが、私も策定委員会の一人として参加しています。なお、平成31年2月定例会に「新潟県スポーツの推進に関する条例(案)」を発議予定です。)

続いて、花角知事の提案説明(約30分)がありました。冒頭に、ここ数年間頻発する自然災害を踏まえた「防災・減災」への対応。次に、柏崎・刈羽原発の安全確保対策。次に、いじめによる生徒の自殺に対する教育問題。次に、健康立県の実現に向けた取組。次に、新潟水俣病対策。次に、新潟県産米の輸入停止解除(中国)など農業問題。次に、本県観光強化のため新年度から産業労働観光部の部内局である「観光局」を独立させるための条例改正(案)。次に、東南アジア地域との交流拡大。次に、北朝鮮による拉致問題。次に、ギクシャクしていた市町村との連携など。次に、知事が公約に掲げた「総合計画」の見直し。次に、新年度予算編成などについて方針が示されました。

最後に、平成30年度一般会計補正予算総額4億6,043万3千円の減額補正は、職員給与などの過不足額などの他、8月豪雨災害による復旧や特別支援学校などの普通教室へのエアコン設置費、通学路のブロック塀の安全対策費などです。加えて、平成31年度事業に係る発注・施行時期の平準化や起工準備期間の確保に加え、不測の災害などに対応するための「ゼロ県債」を設定する内容です。

これら知事の提案に対し、12月6日(木)では自民党と未来にいがたの代表質問、翌7日(金)は6名、10日(月)は6名の各議員が一般質問を行い、11日(火)～13日(木)の3日間は各常任委員会から、そして17日(月)は連合委員会で8名の議員から、知事に対し最終質疑が行われ、最終日の収用委員会の委員による追加議案を含め、全議案可決または承認されました。

結びに、寒暖の差が激しく体調を崩しやすい今冬ですが、皆様には、くれぐれも健康にご留意されますようご祈念申し上げまして、議会報告とさせていただきます。なお、詳細は議会HPを参照ください。



## 県議会12月定例会より

会期：12月5日～12月21日(17日間)

### <提案された議案・審議結果>

- 下記の全議案可決または承認されました。
- ・平成30年度一般会計補正予算、各特別会計、企業会計補正予算など8議案
- ・条例制定、条例の一部改正など12議案
- ・事件議決、収用委員選任など13議案

### <追加人事案件>

- ・収用委員会及び予備委員を全会一致にて同意

### <議員発議による意見書>

#### (採択された意見書)

- ・拉致事件の早期完全解決を求める意見書
- ・消費税率の引き上げに関する意見書
- ・外国人材の受入れ拡大に関する意見書
- ・農家の所得確保に関する意見書
- ・教育環境の充実・強化を求める意見書

#### (不採択となった意見書)

- ・外国人材の受入れ拡大に関し、適切な対応を求める意見書
- ・教育の無償化・負担軽減に関する意見書

### <請願・陳情>

#### (継続審査となった請願)

- ・所得税法第56条の廃止を求める意見書

#### (継続審査となった陳情)

- ・いじめ事件に対する適切な懲戒処分を求める意見書
- ・新潟水俣病全被害者救済と問題解決を求める意見書
- ・外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書
- ・「新潟県非核平和宣言」制定
- ・障害者の暮らしの場の充実を求める意見書
- ・消費税率10%増額の中止または延期を求める意見書
- ・米配車アプリ大手ウーバーテクノロジーズ社の日本進出に反対することを求める意見書

#### (不採択となった請願)

- ・子どもたちにゆきとどいた教育を！30人以下学級の実現、教職員定数の増加及び教育予算の増額を求める意見書
- ・学費と教育条件の公私間格差の是正へ私立高校への私学助成増額を求める意見書
- ・すべての子どもたちに、ゆきとどいた教育をすすめることを求める意見書
- ・温暖化の暴走から市民の「命と暮らし」を守るためバイオグリーン戦略によるCO2濃度低減の政策成功
- ・下越地方の私立中学校教諭による生徒への人権侵害および体罰的指導
- ・平成29年3月に実施された新潟県公立高等学校入学試験の英語科の問題における出題ミス
- ・国に対して病院船を保有することを求める意見書

## 議員発議による3条例の主旨

### 各常任委員会における付託案件等の審査経過並びに結果について報告します。

#### 「新潟県活力ある長寿社会の実現の推進に関する条例」

(条例の主旨)

買い物難民、老々介護、冬季の除雪作業や孤独死など高齢者に関わる問題は山積しており、過疎地に限らず中心市街地においても同様の状況が見受けられ、その対策が求められています。

一方で、人口構造の高齢化を踏まえれば、年齢などにかかわらず、高齢者が様々な経験を通じて習得した技能・能力等を最大限に発揮し、活躍いただける社会の構築が急務とも言われています。

そこで、高齢者が生き生きと暮らすことができる環境を整備し、私たちが生涯にわたって健やかに充実した生活を享受することができることを目指した条例です。

#### 「新潟県がん対策推進条例の一部を改正する条例」

(改正の主旨)

本県においては、我が党が発議した「新潟県がん対策推進条例」が平成19年3月27日から施行されています。

国においても、平成19年4月1日から「がん対策基本法」を施行し、現在に至るまで数度の改正を行い、がん対策を推進していますが、未だ、がんは日本人の死亡原因の第1位を占め、がん対策が目覚ましい成果を上げているとは言い難い状況にあります。

そこで、国のがん対策と方向性を一にしつつ、本県の実情を踏まえ、さらに踏み込んだがん対策に関する規定等を盛り込むことにより、私たちが心身ともに健康で心豊かな生活を送ることのできる社会の実現を目指して改正する条例です。

#### 「新潟県産木材の供給及び利用の推進に関する条例」

(条例の主旨)

ふるさと新潟の県土面積の約7割を占める森林は、美しい景観を形成し、生命の源となる清らかな水を蓄え、さらには、自然との触れ合いの機会を提供するなど重要な役割を果たすとともに、県土の保全、水源の涵養(かんよう)等多くの恩恵を私たちに与え続けています。

しかしながら、近年、森林資源に代わる化石燃料や工業製品の利用増大、安価な輸入木材の増加に伴う木材価格の低迷等により、本県の林業や木材産業は厳しい状況に置かれています。

そこで、林業や木材産業の持続的な発展を図り、本県経済の活性化や、県産木材に囲まれて私たちが心豊かに暮らすことができる社会の実現を目指した条例です。

#### 建設公安委員会の審議結果 昨年度は議会代表の監査委員であったため、申し合わせにより質疑できませんでしたが、今定例会から解禁となりましたので、早速質疑を行いました。

#### (土木部)

「質問」本県の公共インフラに対する老朽化対策のうち、公共下水道の汚水処理などの広域化や共同化について伺う。まず、計画当初の処理人口と比較して、現状の人口減少で様々な問題が生じていると思うが、本県の下水道処理人口普及率と汚水処理人口普及率の現状は。

「回答」平成29年度末の数値を8月に公表したが、下水道処理人口普及率は前年比1.0ポイント増の75%。農業集落排水や合併浄化槽などを含めた普及率は、前年比0.6ポイント増の87.2%で、10年前の全国普及率の差が7.0ポイントだったが29年度末では、3.7ポイントまで差が縮まった。整備普及が着実に進んでいる。

「質問」設置している県や市町村では、10年置きくらいの計画見直しで、老朽化対策改修費用などの捻出を含めて、農業集落排水を公共施設に集約するなど対策をしていると聞いているが、今後の整備状況や管理運営方針を伺う。

「回答」すでに妙高市で実施しているが、本県の汚水処理施設整備構想の見直しは、今年度、汚水処理施設整備構想委員会で最終的な案を策定した。公表は来年1月の予定。具体的には、地域性や経済性を考慮して「集合処理から個別処理へ」、また「下水道などへの接続率向上」、また「施設の統廃合による広域化・共同化の推進」により、県内にある約310施設を240施設程度にしたいと考えている。

「質問」接続率の向上や施設の統廃合、効率的な管理運営を進めていくとのことだが、例えば、上越地域の場合、整備率の違いや公営企業会計などの違いがあり、広域化・共同化には問題が多いと思うが、今後の具体的な取組は。

「回答」今月末の全市町村を集めて、広域化・共同化計画策定委員会を開催予定。年度内に意向調査を行い、結果を踏まえて分科会などを立ちあげ、議論を重ねて平成34年度までに計画策定をしたい。

「質問」道路除雪では、委託業者のオペレーターの高齢化、後継者不足が深刻である。早朝除雪が数日も続くと、お金より体力が問題と聞く。県管理道路のオペレーターの年齢構成など状況は。

「回答」県管理道路の年齢構成は、30歳以下が全体の8%、31歳～40歳が20%、41歳～50歳が26%、51歳～60歳が25%、61歳～64歳が11%、65歳以上は10%となっている。

「質問」なるほど、現状では少し余裕がありそうですが、今後を考えると計画的に対策が必要と思う。高齢化や後継者不足対策には、市町村のオペレーターの確保には、公共事業の一定的な供給なども必要と思うが考えは。

「回答」県管理道路でも、10年後、20年後には除雪オペレーターの高齢化が懸念される。将来の担い手確保の具体策では、高校生に対する実習の開催や熟練オペレーターへの感謝状贈呈などで若手技術者など人材育成、除雪業者への基本待機料金の支払いによる経営の安定などを図っていく。

「質問」国道や県道、市町村道で優先度により除雪状況に差がある。除雪しているオペレーター間や通勤者、一般利用者などへの除雪状況等の情報提供も重要と考えるが。

「回答」冬季の道路交通の確保は関係機関との連携、非常に重要と考えている。これまでの大雪も踏まえて、国土交通省が主体となって、国、県、市町村、高速道路会社など交通管理者などで構成する冬期道路交通確保連携会議を設立し、その場で情報の共有や発信等を行っている。インターネット上で冬期情報サイトを開設している。規制情報などはホームページ、テレビ、ラジオ、ツイッターなどで対応している。

#### (交通政策局)

「質問」花角知事は、国鉄民営化改革にかかわった経験から、JR東の幹部と交流があると報道されていたが、この際、上越地域から新潟地域への交通アクセス改善に期待したい。北陸新幹線開業により、長野市や富山市が近くなり、東京へも2時間で行くが、新潟市には特急・しらゆきでも、上越妙高駅から約2時間かかる。糸魚川方面からは更に時間がかかる。同じ県内で格差があるので、交通政策局としてどのような対策を考えているか。

「回答」上越地方から新潟市間の利便性向上については、JRに対し関係同盟会を通じて優等列車などの充実、新幹線等の接続改善を要望してきた。引き続き要望していきたい。また、長期的には上・中・下越を一体的に結ぶ羽越新幹線の基本計画から整備計画への格上げに向けてJRや国に働きかけていく。

「質問」羽越新幹線の実現は時間がかかる。北越急行のような優等列車の復活は解決策として有効。新潟と金沢とは国の出先機関があり、1日に1本でも2本でも実現に努力してほしいことを要望したい。また、近年、インバウンドによるスキー客が増えているが、成田空港や富山空港の利用が多い。新潟空港からの二次交通に努力されているが、今後の対応についての考えは。

「回答」現在、上越と新潟空港間は乗り合いタクシーが運航されている。また、団体旅行向けには、バスの借り上げ費用に一定の補助を行っている。今後は、観光局と連携して認知度を高めて利用促進を図っていきたい。

#### (公安委員会)

「質問」最近、LED信号機が多くなっているが、長持ちする半面、豪雪地域では雪が付着して信号機が見つらい欠点もある。県内の信号機設置状況と設置基準を伺う。

「回答」信号機の設置状況では、平成29年度末5,166機で定周期式が3,851機、押しボタン式が1,135機、一灯式が180機で内LED式は全体の約40%である。設置基準は、平成27年12月に警察庁が示した指針では、一つ目は車両や歩行者の交通量あるいは交通の流れなどの交通環境、二つ目は交通事故の発生状況、三つ目は道路幅員や交差点等の道路構造等を調査して必要性和緊急性の高い箇所から優先的に設置していくように取り組んでいる。

「質問」信号機の設置要望が多いと思うが、毎年の要望箇所に対して実績は。

「回答」過去3年間の実績では、平成27年度79か所要望に対し32機で、新設道路や通学路などが多い。

「質問」少子高齢化で学校や保育園などが統廃合され、信号機が不要になっている箇所が多いと思う。要望箇所対策として有効活用できないか。

「回答」学校の統廃合などにより、周辺の交通実態などが変化し、必要性が低下しているところは、地域の皆さんと丁寧に話し合い、慎重に判断している。過去3年間で撤去した信号機は、平成27年度が25機、平成28年度は32機、平成29年度は46機となっている。撤去した信号機は、老朽化していて大幅な修理などが必要なものが多く、予算の効率的な執行に努めていきたい。